

一般質問

市政全般に関する一般質問は6月7日、10日、11日、12日の計4日間にわたって行われ、17人の議員が質問をしました。

その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



藤澤議員

自主防災組織、防災士の訓練等の予定は

事例紹介や講演会等を予定している

【議員】
自主防災組織の結成率は。

【市民環境部長】

平成31年3月現在で24・6%である。

【議員】

24・6%の感想は。

【市民環境部長】

低いと思っている。市から働きかけ、結成率を高めていく。

【議員】

自治会の規模等により単独ではなく複数の自治会が合同で結成した場合の補助金の取り扱いについてはどう考えるか。

【市民環境部長】

現在の要綱では、複数の自治会で一つの自主防災組織を結成した場合も一組織分の補助金となる。世帯数等の要因により、単独での組織結成が困難な自治会があることは承知している。今後検討していきたい。

【議員】

防災士は市内に何名の登録があるか。

【市民環境部長】

平成31年4月末現在、茨城県で3,975名。本市には81名の登録がある。

【議員】

少ないと感じるが、増やすための施策は。

【市民環境部長】

本市では平成30年度から防災士育成補助金を創設し、今年度は5名の申請を受けている。

【議員】

自分たちのまちは自分たちで守ることが基本である。自主防災組織と防災士を対象にした訓練等の予定は。

【市民環境部長】

制度や事例紹介、講演会等を7月に予定している。



他の質問

通称町名の使用

小学校の暑さ対策

ほか

自転車通行の安全確保に対する考えは



三澤議員

交通安全教室を実施し
交通事故の防止に努めている

【議員】

自転車は、子供たちからお年寄りまでが乗れる手軽な乗り物のひとつであるが、自転車通行の安全確保に対する考えは。

【市民環境部長】

習得力の高い小中学生の時期に、安全な自転車の利用や交通ルール・交通マナー等を理解してもらうために、毎年4月から6月にかけて、市内の小中学校で交通安全教室を実施し、交通事故の防止に努めている。

【議員】

子供が自転車で加害者となり、賠償責任が生じる事態が実際に起きている。市として、安全意識の向上を図るための具体的な取り組みや働きかけは。

【市民環境部長】

安全意識の向上を図るため、自転車の安全な利用方法についての周知啓発を強く取り組んでいく。

【議員】

生活道路、通学路等の狭い道路を、速いスピードで通過していく車両がある。他県では移動式オービス（速度違反自動取締装置）を活用していると思う。設置の考えは。

【市民環境部長】

オービスによる効果が報告されている。市としても警察へ要望をしていきたい。



他の質問

▼高齢者のための公共交通と自転車の連携
▼自転車を利用した観光施策

下館武道館のトイレが古く汚れているが 施設管理の状況は

きれいにしてほしい要望もあり
現在洋式化の工事を進めている

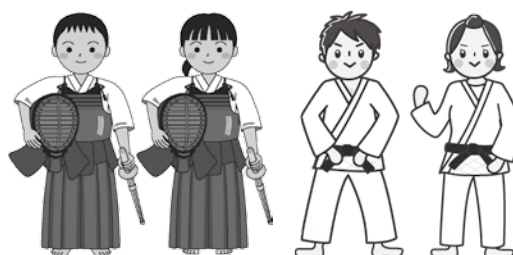
【議員】

下館武道館は、1階が柔道や剣道の練習場になっており、冷暖房がない状態で練習をしている。またトイレも大変汚れており、入るのを嫌がる人もいるほどである。施設の管理はどうなっているのか。

【教育部長】

下館武道館は、他の体育施設同様、昨年度から指定管理になったが、老朽化しており、平成23年の東日本大震災後には耐震工事をした建物である。以前から「トイレをきれいにしてほしい」、「洋式にしたい」という声は利用団体から聞いている。市では、トイレの洋式化工事を今年度予算で対応し、11月には供用開始できる予定である。また、空調設備がある体育施設は下館総合体育館のみで、下館武道館をはじめ他の体育館も入っていない状況である。今後、建物の老朽化も進み、

更なる維持管理、修繕をしないといけない状況にきている。今後とも、公共施設全体を通じた修繕計画や適正配置を検討する中で、武道館をはじめ他の体育施設の空調についても検討していきたい。



他の質問

▼自治会等集会施設の補助
▼特定空家の認定・撤去
▼西部メディアカルセンタ－
▼職員の採用 ほか

子どもの医療費の完全無償化は

多額の予算が必要になる。

今後の課題とし、他市の例を研究していく。



小倉議員

【議員】

市では、高校卒業まで医療福祉費支給制度（マル福祉制度）やぐくみ医療費支給制度により、自己負担600円で病院にかかることができる。最近では子どもの医療費が完全に無償化されている自治体も増えている。筑西市でも子どもの医療費を完全に無償化することはできないのか。

【保健福祉部長】

近隣では、古河市で中学生まで、下妻市で未就学児まで、常総市で高校生までの入院のみの無償化を行っている。財政上多額の予算が必要になるので、今後の課題としたい。

【議員】

無償化にはどのくらいの費用がかかると見込んでいるのか。

【保健福祉部長】

高校生まで全員を無償化する場合、約8,000万円の財源が必要になると見込んでいます。

【議員】

現在、給食費は無償化を目指し少しずつ助成額を増やしている。給食費のように、例えば、まず未就学児まで無償化し、段階的に無償化の対象を広げていくということを検討してはいかがか。

【保健福祉部長】

実際に無償化している自治体について、その費用対効果などを研究したい。



他の質問

- ▼女性の社会進出
- ▼子育て支援
- ▼教育行政
- ▼旧市街地の活性化
- ▼板谷波山記念館

火災を起こした事業者への指導を行っているのか

関係機関と合同で
立入調査と指導を実施した



森 議員

【議員】

本戸地内で、2月2日と5月2日の2回火災が発生した。ともに夜間で、堆積した雑品スクラップから何らかの原因で火災が発生した。消火には、1回目、14時間程度、2回目、17時間程度であったという。出場した消防車両や人員、かった経費はどのくらいか。

【市民環境部長】

消防車両は、ともに消防署8車両、消防団7車両の計15車両で、人員と経費は、2月2日が、消防署員54名、消防団員138名、計192名、経費は51万3,000円。5月2日は、消防署員76名、消防団員134名、計210名、経費は9万8,000円であった。

【議員】

経費は税金であり、消防署員、団員全てのこの経費で出場している。消火作業にあたった署

員・団員は、身の危険を感じる状況で、消火にあたった団員が救急搬送されたという。その後、事業者に対して、しっかりとした指導は行っているのか。

【市民環境部長】

火災発生後に、関係機関と合同で立入調査と指導を実施し、このような火災を繰り返さないよう強く申し渡した。

【議員】

近隣自治会の不安もあるが。

【市民環境部長】

随時パトロールをして、警戒を強めていきたい。



他の質問

- ▼下妻市等との広域連携バス
- ▼広域連携による地方創生

消費税増税への対応は



石嶋議員

地方消費税交付金の増額分を社会保障施策へ充てる

【議員】

5年前、消費税増税を強行し、8%にして以降、個人消費は低迷している。本市の統計要覧でもはつきり読み取れる。1988年から、2014年までで、商店数は1,961店から983店に。従業者数は8,596人から6,323人に。販売額は2,800億円から1,900億円に減少している。市民の声は「10%はきつい。食料品は値段が上がっている」「給料は上がらないのに、消費税を上げられたら大変。8%でも大変。ないほうがいい」「8%になつてから消費税を納めるのが大変になつて商売をやめた」等、市民の多くは消費税増税に反対している。消費税増税に対して、どのような対応を考えているか。

【企画部長】

県から市に交付される地方消費税交付金は、今後増加することが

予想される社会保障施策の経費に充てる。県から示された今年度の地方消費税交付金の増収見込額は、約7億8千万円。社会福祉、社会保障、保健衛生の3つの施策に充当している。社会福祉施策は障がい者や児童、生活保護の経費に約4億7千万円。社会保険施策は国民健康保険や介護保険の経費に約1億円。保健衛生施策は後期高齢者医療や保健予防、地域医療などの経費に約2億1千万円をそれぞれ配分している。



他の質問

- 市民の命と安全
- 投票率を上げる取組
- 国保税引き下げ
- 農業を応援する市政

東京～筑西・桜川市への直行バスの運行予定、利活用は

新たな人の流れ、地場産品の販路拡大など道の駅と連携し、利活用を図る



中座議員

【議員】

民間事業者が計画している東京～筑西・桜川間の直行バスの運行予定はどのようなものになっているのか。

【企画部長】

東京直行バスの概要については、桜川市から当市の道の駅、下館駅南口を経由し、東京駅八重洲口付近まで直行するルートを設定している。便数は、一日3往復、全部で6便、運賃は、片道2千円程度である。正式に認可がおりた際に、速やかにお知らせをする。

【議員】

直行バスが運行することによって、さまざまな経済効果が生まれてくる。筑西市の活性化のために、どのようにに利活用していくのか。

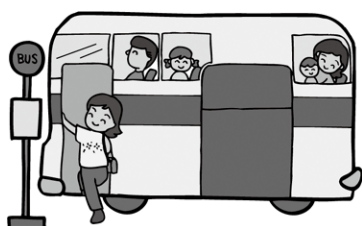
【市長】

直行バスにより、道の駅は、重要な交通の拠点となり、新たな人の流れができる。東京方面からのお客様に、このたび設置したレンタ

ル自転車などで市内を散策していただくことにより、さまざまな付加価値が生まれてくると考える。

【企画部長】

道の駅の施設を利用する相乗効果や、例えば、朝、収穫した野菜を、高速バスを利用して都内へ輸送するなど、コストを抑えた地場産品の販路拡大などが期待できる。今後、道の駅と連携しながら積極的に利活用を図っていく。



他の質問

- スポーツ少年団の状況
- 通学路の整備
- 信号機の設置

運動場等をグラウンド・ゴルフ場として 利用できないか

予約や利用申込みにより、利用できる



津田議員

【議員】

グラウンド・ゴルフは、年齢、性別等に関係なく、全ての人が、生涯を通じて行えるスポーツである。特に高齢者にとっては、運動量も最適で、健康維持のためにも有効。また、引きこもりがちな高齢者にとっては、コミュニケーションの場としても最適である。本市では、グラウンド・ゴルフの大会は開催されているのか。

【保健福祉部長】

現在、下館・関城・明野・協和地区の代表を集めた大会を実施している。上位に入賞すると県大会、ねんりんピックに参加できることとなっている。

【議員】

市長杯などの大会があれば、盛り上がり、高齢者の健康増進やコミュニティの場にもなると思うが。

【保健福祉部長】

グラウンド・ゴルフは、高齢者の健康維持や交

流という面でも効果があるスポーツだと思ふ。大会の内容を充実させるなど考えたい。

【議員】

筑西市の各地区で、実際にグラウンド・ゴルフをどのような場所で行っているかご存じか。神社の境内など、とてもスポーツを行う環境ではないところで行っているところもある。市の運動場等をグラウンド・ゴルフ場として利用できないか。

【教育部長】

予約・利用申込みが必要になるが、利用することはできる。



他の質問

▼下妻市との広域連携バス共同需要調査

小中一貫に行かせるべきか、中高一貫に行かせるべきか戸惑いを感じてしまうが

小学校の学びが終了した時点で改めて選択でき、また
小学校で学ぶ内容は基本的に同じであり、心配はない



小島議員

【議員】

下館一高でも中高一貫教育が開始されるが、今後の影響をどのように考えているのか。

【教育部長】

説明会に多くの参加者があり、関心が非常に高い。来年度の入学の状況を確認のうえ、検証していきたい。

【議員】

本市では小中一貫教育を進め、県では中高一貫を進めている。矛盾する部分もありわかりづらいが、教育委員会はどう説明するのか。

【教育部長】

小中一貫教育は、学校区の特色を活かし、地域で育てたい子供像や目指す学校のあり方を学校、家庭、地域住民で共有し、9年間連続した教育活動を展開する。一方、中高一貫教育は、国際教育、科学教育、探求活動等に重点を置いた教育を6年間で継続的に展開するもので、違いが生じることはない。

【議員】

小中一貫に行かせるべきか、中高一貫を目指し、受験しやすい小学校に行かせる方がいいのか戸惑いを感じる。教育委員会の見解は。

【教育部長】

小学校の学びが終わった時点で選択でき、下館一高の併設型中学校や他の私立中学校に進むこともできる。小学校で学ぶ内容は、基本的に同じであり、心配はない。選択の幅が広がることは、望ましいが、義務教育段階の子供たちは、市町村で育てていくことが基本であり、私たちの力を最大限に傾注して教育に当たっている。



他の質問

▼成年後見制度と自治体の取り組み
▼大学進学奨学金制度の新設
ほか

滞納はSOSのサイン 庁内連携で生活再建支援を

相談者を歩かせない窓口体制にした



三浦議員

【議員】

今年度の予算書には、10万人都市筑西市で督促状が8万件となっている。重複した件数だが、一生懸命やりくりをしても間に合わない実態が広くあるということだ。ある先進市では、滞納はSOSのサインとしてキャッチし、積極的に生活再建支援をしている。それが滞納も整理できることに着目したもので、この方法を国も推奨している。そのためには庁内のヨコの連携が必要であり、市長が指示を出すことが必要だと思うが。

【市長】

現在はそれぞれの担当部署が滞納の相談を受け、生活の困窮がわかれば、保健福祉部と連携し支援を行っている。さらに横の連携の強化を図っていく。

【議員】

他の課を紹介するだけでなく、生活再建に最後まで責任を持つ部署

が必要だ。積極的に困っている人に手を差し伸べるのが相談室の本来の役割りで、そのためには人的な体制が必要ではないか。

【税務部長】

関係部署による会議を開催し、相談者を歩かせない窓口体制をとることにした。納付相談を行う中、生活困窮者自立支援制度による相談が必要であると思われる場合には、担当職員を呼んで相談を行う。

【保健福祉部長】

生活困窮者の把握は民生・児童委員にお願いし、支援は、保健福祉部が責任を持って進めていく。



他の質問

▼西部メディカルの広報
▼指定管理と地元業者
▼指定避難所のエアコン

ほか

農業資料館や新治廃寺跡周辺の 道路整備を早急に

歴史交流拠点「にいばりの里」全体計画の中で
検討していく



前田議員

【議員】

小学生をはじめ、多くの見学者が訪れる農業資料館や新治廃寺跡は、道路のアクセスが悪く、付近の駐車場から徒歩で資料館に向かう道路は狭いうえに未舗装の砂利道である。早急に舗装できないか。また国道50号線から同資料館までの道路の用地が確保されているにも関わらず、長年未整備のままである。道路や遊歩道を整備することにより観光客を誘致し、まちおこしにつながると思うがどうか。

【土木部長】

農業資料館周辺の道路整備については、同資料館整備等の全体計画を立て、土地利用を決定してから道路、敷地、駐車場の雨水排水等を計画し、設計、整備すべきと考えます。未舗装の道路については、今後、教育委員会と検討していきたい。

【教育部長】

新治廃寺は国指定の史跡であり、その周辺は「にいばりの里」として都市計画マスタープランの歴史交流拠点と位置付けられている。現在、来年までの2カ年で、文化財活用のための新治廃寺跡保存活用計画を策定している。そして、埋蔵文化財の包蔵地でもある国指定文化財の区域外の地域や未整備の道路、駐車場等については、その後に行う全体計画の中で検討していきたい。



農業資料館

他の質問

▼お悔みコーナーの設置
▼地域内運行バス計画

花火大会は夏の大きな事業 これにかわる事業の考えは

観光客誘致や地元活性化が可能な事業を検討したい



大嶋議員

【議員】

川島の花火大会が昨年度で終了となり、今年度から実施しないと聞いた。その経緯とは。

【経済部長】

花火大会の中心的役割を担ってきた、日立化成株式会社下館事業所とNC日本コンクリート工業株式会社から平成30年度をもって事務局を辞退するという申し出があり、地元自治会による協議の結果、今年度の実施は困難との結論に至った。

【議員】

小貝川の花火大会は、今年度限りと聞いているが。

【経済部長】

資金確保の問題と、後継者不足のため継続することが難しく、今年度限りで終了したいと報告を受けた。

【議員】

筑西市にとっては、夏の大きな事業であり、市民も楽しみにしている。今後、これにかわるものを考えているのか。

か。

【経済部長】

川島花火大会、小貝川の花火では、地元先導型のイベントを実施いただき、市の観光行政にも多大な貢献を賜った。筑西市観光資源調査・発掘協議会などの意見を踏まえて、花火大会にかわる、観光客誘致や地元活性化が可能な事業について検討したい。



他の質問

筑西市の「かお」

自転車保険の加入状況

地域内運行バス

企業誘致

小栗内外大神宮

通学路にある民家の危険なブロック

小学校の英語教科導入

ごみ出し困難な高齢者に対する支援は

国のガイドラインについて調査検討を進め
支援策を検討していく



尾木議員

【議員】

全国では、筋力の低下や関節疾患を抱えたごみ出し困難な高齢者に対する支援が広がっており、県内でも取手市や龍ヶ崎市ではごみ収集車が各家庭を回るなど支援策を講じている。高齢者宅を訪問することは安否確認にもつながり、いろいろな成果にも波及する。本市では、ごみ出し困難な高齢者の把握は行っているのか、また現状と支援策は。

【市民環境部長】

市内のごみ出し困難な高齢者についての調査や世帯数の把握はしていない。県が調査した高齢化率に関するデータでは、県内の65歳以上の人口は82万5,000人、率にして29.0%、当市では3万1,148人、率にして30.7%である。市による支援策は行っていないが、取り組むべき課題と考えている。本年度環境省が

高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務を実施し、ごみの収集、運搬の制度設計のためのガイドラインを作成、市町村に提示する予定である。本市でも、このガイドラインの内容について調査検討し、支援策を検討していきたい。



他の質問

コミュニティサイクル事業

公共交通網の整備

産前産後の国民年金保険料免除

乳児用液体ミルク

ひきこもり専門の窓口を開設すべきでは

関係機関と連携を強化し支援を実施して
その過程で検討していきたい



榎戸議員

【議員】

昨今の悲惨な事件等の背景には、ひきこもりの問題が頻繁に出てきている。本市ではひきこもっている方の数を把握しているのか。

【保健福祉部長】

内閣府の調査結果では全国で115万4千人と推計される。これを本市の人口に置き換えると約1,000人と推測している。

【議員】

行政としてどういう対応を考えているのか。

【保健福祉部長】

相談内容により、市のこころの健康相談、こころの生活支援相談や保健所、県の相談支援センター等への紹介、また、現状把握のための家庭訪問などを行っている。

【議員】

本市に事業所があり、県のひきこもり相談支援センター業務を受託している一般社団法人アイネットと市との連

携についてはどうか。

【保健福祉部長】

ひきこもり相談等は健康増進課で対応している。また、アイネットとも連携し、しっかりと対応していくことを確認している。

【議員】

ひきこもりは深刻な問題であり、対策室や課として専門の窓口を開設すべきでは。

【保健福祉部長】

当面は、現在の組織で関係機関と連携を強化し、支援していく。組織の設置等はその過程で検討していきたい。



他の質問

多目的運動場計画

土砂災害等の対策

常総線（下館～水海道間）の 活性化の取り組みは

駅構造の複線化や※第4種踏切をなくすなど
費用をかけずにできる対策を勉強している



増淵議員

【議員】

常総線の利用促進について、沿線5つの自治体では、どのような協議が行われてきたのか。また、今後について市長の考えは。

【市長】

平成28年から守谷、つくばみらい、常総、下妻、筑西の首長と議長で構成する「常総線活性化に伴う5市首長会議」で勉強会を開催している。常総線の電化、複線化などの課題について、アドバイザーを交え、意見交換を行っている。何とか電化、複線化し、東京に住んでいる学生や社会人にもこちらから通っていただきたいと思っている。

【議員】

水海道～取手間は複線化されており、利便性が高い。下館～水海道間の活性化を図るためにも快速の本数を増やすなどの対策は。

【市長】

電化、複線化は話し合っているが、多額の費用を有するため難しい。沿線の駅構内の構造を複線化にすれば快速を増やすことも可能である。また、第4種踏切をなくせば、ブレーキングが減り、全体の高速化を図ることができる。費用をかけずにできる対策もあるので、人口減少対策の一助となるよう、頑張っていきたい。

※第4種踏切：踏切があることを示す標識だけで、警報機や自動遮断機が設置されていない踏切。



他の質問

下館駅前の整備計画

ちつくんステーション

空き店舗の対策

下館武道館のトイレ

明野地区以外の地区の 小中一貫義務教育学校の進め方は

十分な検討が必要であるが、全中学校区で
小中一貫義務教育学校の設置を目指す



稲川議員

【議員】

明野地区の義務教育学校について、5年後を目途に整備されるというところである。そのタイムスケジュールをお伺いしたい。

【教育部長】

令和6年4月の開校を目指し、施設一体型の義務教育学校整備事業を推進している。ことし2月に「義務教育明野地区準備委員会」を組織した。その中に、3つの専門部会を設け、校名・校章・通学路・スクールバス・学校運営方針など具体化させるための検討をしている。ハード面では、施設を整備するため、今年度から基本設計・実施設計を2年間で、令和3年度から建設工事を3年間で実施していく予定である。

【議員】

それだけ時間がかかるということであるが、子供たちの教育環境に差があつてはならず、

公平であることが必要だ。明野地区と並行して、ほかの地区も考えていくのか。

【教育部長】

ほかの地区の進め方については、それぞれの課題があり十分な検討が必要である。将来的には全ての中学校区で施設一体型の義務教育学校の設置を目指している。保護者、地域の方々と課題の共有と、合意形成が重要である。



他の質問

▼放課後児童クラブ
▼小学生へのランドセル支給
▼若者・子育て世代住宅取得奨励金制度

空き家バンクの運用状況は

これまで17件登録し10件が成約済みであり
わずかではあるが移住定住の促進が図られている



保坂議員

【議員】

空き家対策のこれまでの取り組みについて伺いたい。

【市民環境部長】

空き家件数調査、空家等対策計画の策定、管理不全空家の対応、空き家相談会の実施、空き家バンクの設置、特定空家の措置、空き家情報誌の発行などである。

【議員】

空き家バンクの運用状況は。

【市民環境部長】

平成29年4月に運用を開始し、現在までの登録件数は17件、そのうち10件が成約済みとなっている。なお、17名が住民登録をしており、10名が市外からの転入者で、わずかではあるが移住定住の促進が図られている。

【議員】

レンタルオフィスや駐車場など、いろいろな活用方法があるが、空き家は住むことを限定されているのか。

【市民環境部長】

こちらで特段制限は設けていない。貸し手と借り手間の交渉により決まり、成約済みの中には、事業者が借り入れた空き家もある。

【議員】

他市では、空き家バンクに登録して成約にながると、リフォーム代を補助するなどの事例があるが、筑西市では行っているのか。

【市民環境部長】

空き家バンクに登録された物件を購入、借り上げた際の補助制度は、現在のところ特別設けてはいない。

【議員】

今後ぜひ検討いただき、空き家対策に取り組んでもらいたい。



他の質問

▼大学等通学者への補助
▼人口減少対策 ほか